

大阪から 日本の教育を考える

政治家としての橋下徹氏と「維新の会」の勢いと人気は明らかに陰りが見えてきた。では、首長としての橋下徹氏がすすめる大阪の教育改革・教育行政改革はどうか。こちらもその実施は思いどおりにはすすんでおらず、困難を抱え込んでいるというのが現実である。教育改革の目玉の一つとして掲げる公立学校選択制については、慎重な姿勢をとる区が半数もある。土曜授業も実際にはひと握りの学校でしか行われていない。幼稚園の民営化についても先送りとなっている。つぎつぎと打ち出された新自由主義的な政策アイデアと行政・教育の現場・制度とのミスマッチが表面化してきている。

低所得世帯のために実施済みの政策の行方不明だ。就学援助世帯を対象とし、塾やスポーツ教室に通うために大阪市西成区で先行実施した教育パウチャーの利用率は約3割。府知事時代に打ち出した授業料支援補助金制度（家庭負担を10万円に抑える）はほかの都道府県と比べて手厚いが、府の財政状況との関係でどこまで維持できるか心もとない。

全国におよぶ「教育改革」の発信源となりつつあった大阪。だが、その矢継ぎ早の政策はなぜ行く先が見えなくなっているのか。大阪で起きている事態の真実と、どんな逆風にも負けず営まれてきた大阪の子育て運動や教育実践に学びたい。そこから日本全体の教育の状況と研究課題を考えたい。そして、苦境のなかにも、教育と子育ての場を守ろうとする人々とそこに暮らす子どもたちの声や息づかいに耳をすませたい。